

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 允誉

TEL (052)759 - 2714

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長 氏名 外山 晋吾

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

1. 第三期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績、第二期 (平成14年10月1日～平成15年3月31日)の業績及び平成14年度通期 (平成14年3月29日～平成15年3月31日)の業績

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第三期	3,322	-	2,466	-	2,442	-
第二期	1,576	-	1,271	-	1,253	-
14年度通期	3,343		2,678		2,641	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
第三期	2,443	-	31.23	-	2.5	2.5	73.5
第二期	1,082	-	13.83	-	1.1	1.3	79.5
14年度通期	2,469						

(注) 期中平均株式数 16年3月期 78,253,873 株 15年3月期 78,261,809 株

会計処理の方法の変更 無

第三期と第二期は決算期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
第三期	20.00	10.00	10.00	1,565	64.0	1.6
第二期	10.00	-	10.00	782	72.3	0.8

(注)第二期は半年決算相当である変則決算のため、中間配当を実施しておりません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
第三期	98,089	97,193	99.1	1,242.10
第二期	96,509	96,321	99.8	1,230.84

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 78,249,130 株 15年3月期 78,257,381 株

期末自己株式数 16年3月期 29,709 株 15年3月期 21,458 株

2平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	1,900	900	800	10.00	-	-
通期	3,800	1,800	1,600	-	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 45 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の5ページの「経営成績及び財政状態(1)経営成績次期の見通し」をご参照ください。

6 - (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 3 期	第 2 期	比較増減 ()	期 別 科 目	第 3 期	第 2 期	比較増減 ()
	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在			平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	921	950	29	流動負債	896	187	709
現金及び預金	315	893		短期借入金	600	-	
前払費用	5	-		未払金	185	59	
繰延税金資産	19	27		未払法人税等	3	73	
未収入金	506	22		未払消費税等	-	32	
未収消費税等	27	-		賞与引当金	42	19	
その他	46	7		預り金	1	-	
				その他	63	3	
固定資産	97,130	95,501	1,628	負債合計	896	187	709
有形固定資産 *1	24	37	12	(資本の部)			
建物	6	13		資本金 *2	4,000	4,000	
構築物	0	-		資本剰余金	90,646	90,646	
器具備品	18	23		資本準備金	43,146	90,646	
				その他資本剰余金	47,500	-	
無形固定資産	80	96	16	資本準備金減少差益	47,500	-	
商標権	42	47		利益剰余金	2,565	1,687	
ソフトウェア	37	48		当期末処分利益	2,565	1,687	
その他	0	0		自己株式 *3	18	11	
投資その他の資産	97,025	95,368	1,657	資本合計	97,193	96,321	871
関係会社株式	96,965	95,335		負債資本合計	98,089	96,509	1,580
差入敷金	15	25					
繰延税金資産	45	8					
繰延資産	37	56	18				
創立費	37	56					
資産合計	98,089	96,509	1,580				

6 - (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		第2期 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比%	金額	百分比%
営業収益 *2	3,322	100.0	1,576	100.0
営業費用	856	25.8	304	19.3
一般管理費 *1,2	856		304	
営業利益	2,466	74.2	1,271	80.7
営業外収益	0	0.0	0	0.0
受取利息	0		0	
その他	0		-	
営業外費用	24	0.7	18	1.2
支払利息	0		-	
創立費償却	18		18	
新株予約権発行費	5		-	
経常利益	2,442	73.5	1,253	79.5
特別利益	-	-	-	-
特別損失 *3	32	1.0	-	-
税引前当期純利益	2,409	72.5	1,253	79.5
法人税、住民税及び事業税	3	0.1	206	13.1
過年度法人税、住民税及び事業税還付額	8	0.2	-	-
法人税等調整額	29	0.9	35	2.2
当期純利益	2,443	73.5	1,082	68.6
前期繰越利益	904		605	
中間配当額	782		-	
当期末処分利益	2,565		1,687	

第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、第3期は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前事業年度との比較分析は記載しておりません。

重要な会計方針

	第3期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第2期 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。	創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 -
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	賞与引当金 同 左
5. 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
6. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	-	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
7. 1株当たり情報	-	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

(表示方法の変更)

第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第2期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(貸借対照表) 1. 「前払費用」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度より重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「前払費用」は6百万円であります。 2. 「預り金」は、前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度より重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「預り金」は3百万円であります。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

	第3期 (平成16年3月31日現在)	第2期 (平成15年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	22百万円	17百万円
*2. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 78,278,839株	授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 78,278,839株
*3. 自己株式数	普通株式 29,709株	普通株式 21,458株
4. 債務保証	株暮らしのデザインのリース取引に関して207百万円の債務保証を行っております。	-

(損益計算書関係)

第3期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	第2期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																												
*1 「一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table>	給与手当	296百万円	賞与引当金繰入額	42 "	役員報酬	96 "	減価償却費	24 "	株式事務代行手数料	74 "	外部業務委託費	68 "	営業用賃借料	39 "	*1 「一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </table>	給与手当	90百万円	賞与引当金繰入額	19 "	役員報酬	40 "	減価償却費	15 "	株式事務代行手数料	34 "	外部業務委託費	19 "	営業用賃借料	16 "
給与手当	296百万円																												
賞与引当金繰入額	42 "																												
役員報酬	96 "																												
減価償却費	24 "																												
株式事務代行手数料	74 "																												
外部業務委託費	68 "																												
営業用賃借料	39 "																												
給与手当	90百万円																												
賞与引当金繰入額	19 "																												
役員報酬	40 "																												
減価償却費	15 "																												
株式事務代行手数料	34 "																												
外部業務委託費	19 "																												
営業用賃借料	16 "																												
*2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,512 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </table>	経営指導料	592百万円	業務委託料	185 "	受取配当金	2,512 "	一般管理費	23 "	*2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table>	経営指導料	798百万円	受取配当金	777 "	一般管理費	5 "														
経営指導料	592百万円																												
業務委託料	185 "																												
受取配当金	2,512 "																												
一般管理費	23 "																												
経営指導料	798百万円																												
受取配当金	777 "																												
一般管理費	5 "																												
*3 特別損失の主要項目 固定資産除却損	31百万円	-																											

(有価証券関係)

第3期(平成16年3月31日現在)および第2期(平成15年3月31日現在)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 3 期 (平成16年3月31日現在)	第 2 期 (平成15年3月31日現在)
<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 16 " 繰越欠損金 44 " その他 2 " 繰延税金資産小計 65百万円 評価性引当額 -百万円 繰延税金資産合計 65百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>65百万円</u></p>	<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 6 " 未払事業税 18 " その他 7 " 繰延税金資産小計 35百万円 評価性引当額 -百万円 繰延税金資産合計 35百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>35百万円</u></p>
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 43.9% 住民税均等割額 0.1% その他 <u>0.2%</u> 税効果会計適用後の法人税率の負担率 <u>1.4%</u></p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 26.1% 評価性引当額増減 2.3% その他 <u>0.0%</u> 税効果会計適用後の法人税率の負担率 <u>13.7%</u></p>

(1株当たり情報)

第 3 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第 2 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,242円10銭	1株当たり純資産額 1,230円84銭
1株当たり当期純利益金額 31円23銭	1株当たり当期純利益金額 13円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第 2 期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益金額(百万円)	2,443	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,443	1,082
期中平均株式数(千株)	78,253	78,261

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第2期 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">-</p> <p>1. 当社は、平成16年5月18日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって株式会社ミドリ電化と株式交換による事業統合を行うことを決定し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本の額および事業内容</p> <p style="padding-left: 2em;">a. 名称 株式会社ミドリ電化</p> <p style="padding-left: 2em;">b. 住所 尼崎市潮江一丁目1番50号</p> <p style="padding-left: 2em;">c. 代表者の氏名 梅原正幸</p> <p style="padding-left: 2em;">d. 資本の額 1,560百万円 (平成16年2月29日現在)</p> <p style="padding-left: 2em;">e. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</p> <p style="padding-left: 2em;">当該株式交換の方法および基本合意書の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">(a) 株式交換の方法 株式会社ミドリ電化の株主は、株式交換に際して当社の株式の割当を受けて当社の株主となり、株式会社ミドリ電化の株主が保有する株式会社ミドリ電化の株式は当社に移転し、その結果、株式会社ミドリ電化は当社の完全子会社となります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(b) 基本合意書の概要</p> <p style="padding-left: 4em;">a. 株式交換比率 株式会社ミドリ電化株式1株につき当社株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、当社と株式会社ミドリ電化の両社間の協議により決定いたします。</p> <p style="padding-left: 4em;">b. 株式交換承認総会 平成16年12月下旬予定</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p>	<p>当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。</p> <p>その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることいたしました。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

7. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

岡 嶋 昇 一 （取締役副社長） 現代表取締役副社長

2. その他の役員の変動

退任予定取締役（平成16年6月29日開催の定時株主総会後退任予定）

本 谷 祐 一 （取締役）

本 郷 正 己 （取締役）

新任取締役候補（平成16年6月29日開催の定時株主総会後就任予定）

外 山 晋 吾 （取締役） 現経営企画部長

退任予定監査役（平成16年6月29日開催の定時株主総会後退任予定）

武 藤 康 明 （常勤）

新任監査役候補（平成16年6月29日開催の定時株主総会後就任予定）

佐々木 正 弘 （常勤） 現㈱エイデン取締役

新任補欠監査役候補（平成16年6月29日開催の定時株主総会後就任予定）

加 藤 栄 次 現公認会計士